

世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業

研究成果報告書

(一般普及版)

東南アジアにおける混住社会から共生社会への移行戦略の創出
—企業進出下の在地社会変容に関する調査をもとに—

研究代表者： 内藤 耕

(東海大学 文学部アジア文明学科 教授)

研究期間： 平成18年度～22年度

1. プロジェクト研究基本情報

研究領域（該当するものに○を付けてください。）	
<input type="checkbox"/> 研究領域1 日本と諸地域との関係性の解明—協働に向けて— <input checked="" type="checkbox"/> 研究領域2 地域のアイデンティティーの解明—相互理解を深めるために—	
研究課題名	東南アジアにおける混住社会から共生社会への移行戦略の創出—企業進出下の在地社会変容に関する調査をもとに—
責任機関名	学校法人 東海大学
研究代表者（所属部署・役職・氏名）	文学部アジア文明学科 教授 内藤 耕
研究期間	平成18年度～平成22年度
主に研究対象とする国名	<input type="checkbox"/> インドネシア <input type="checkbox"/> タイ <input type="checkbox"/> ベトナム
研究費	平成18年度 1,100万円
	平成19年度 1,200万円
	平成20年度 1,400万円
	平成21年度 1,300万円
	平成22年度 1,300万円

2. 本研究の社会的、政策的ニーズ

近年の東南アジアの経済発展は、外資系企業進出によって支えられている。これら企業の受け入れによって、在地の社会は多価値の混住を経験している。そこでは労使対立をはじめとするさまざまな摩擦も生じている。

本研究は、農村研究において世界的な水準を維持してきた日本の地域研究の伝統にたち、企業進出を迎え入れることで東南アジアの在地の農村社会がどのような変容を遂げてきているかを明らかにするものである。日系企業のグローバルな展開が進むなか、東南アジア農村の現状を調査し進出企業との共住を展望していくことは双方の発展にとって資するところが大きいと考える。

3. 研究の概要

本研究でとくに問題意識としておかれたのは、労働力供給源としての在地社会のありようであった。実際、企業を受け入れる在地社会の期待も雇用の創出にあった。しかしながら、工業化の著しい東南アジアにあっては、出稼ぎ労働がいたるところで見られ、在地社会からの進出企業への雇用は期待されたほど進んでいない地域がめだっている。

そこで、本研究では在地社会と進出企業との間になりたちうる良好な雇用関係は通勤型雇用にあると仮定して研究を進めた。ベトナム北部の農村では、近隣への工業団地の建設により生じた雇用で豊かさを増した例があり、これをモデルとして位置づけた。このモデルは、福利厚生にかかわる費用を圧縮できる点で企業側にとっても有利であった。

調査はインドネシア、タイ、ベトナムの3カ国で実施した。広範な事例をあつかうよりも、それぞれ特定のコミュニティをケースとしてとりあげ、極力、その地域の特性を観察するなかでさまざまな社会変容を追うよう努力した。すなわち、研究の焦点は、まず第一に地域の理解にあてられた。概ね100～200世帯程度のコミュニティの調査を基本として、世帯の生活状況や住民の価値観等についての調査をおこなっていった。そこで明らかになったのは、在地の社会の安定性が進出企業との共住に大きな意味をもつということであった。とくに農業が安定的に発展している地域では、進出企業への通勤型雇用を通して地域がさらに豊かになっていくという構図が観察された。すなわち親世代が農業に従事することで生存に必要な経済を維持し、子世代が工場労働に従事することで豊かさを実現するという世代間分業が企業の受け入れによって可能になっていたのである。

第二として、雇用の問題が焦点となった。調査の過程で浮かび上がってきたのは、企業側と在地社会の側のミ

スマッチの問題であった。インドネシア・カラワン県では、住民の教育水準が企業のニーズに合わないために、地域の外側から大量の出稼ぎ労働者の流入を招いていた。ここから進出企業のタイプによって必要とされる能力にも違いがあることがわかった。縫製などの工場は、女子の単純労働を中心としているのに対し、二輪・四輪の組立工場では成人男子が従業員の多くを占めていて機械のオペレーションを中心とする作業に従事している。要求される能力や経験が低いほど、在地の社会は対応しやすくなる。

第三に、在地社会に対する進出企業のはたらきかけについても調査を進めた。いわゆるCSRとしては、農業支援のようなユニークな試みも見られたが、全体には奨学金制度などを通じた地域貢献などが目立った。しかし、こうした努力の多くはアリのレベルにとどまっていた、地域の発展にはなかなか結びついていなかった。

調査を行ったのは、主に工業団地周辺農村であった。1990年代以降、東南アジアでは民間による工業団地開発が活発化してくる。「飛び地」的性格をもつ工業団地は進出企業に快適なインフラを提供するとともに、在地社会への悪影響を減らしていた。その一方で、在地社会から企業を見えにくくし、ほとんど雇用でのみつながるような関係でしかなかった。

4. 研究成果及びそれがもたらす効果

出稼ぎ型の雇用が多くを占める工業団地では、周辺の在地社会は非常に不安定な状況にあることがわかった。地域への外来者の流入は出稼ぎ労働者にとどまらず、周辺の関連分野にまでおよび、在地のそれまでの社会関係をゆがめている例も見受けられた。

こうした点からも、通勤型雇用は企業進出に対する在地社会側の期待に応える有効な雇用のありようであることが本研究であらためて確認された。しかし、これがなりたつためには、生存に必要な経済を維持するに足る在地の農業の安定的発展や進出企業のニーズに応じた教育水準の発展と維持が欠かせないことがわかった。

こうした条件を整備していくためには地域の行政などの努力も必要であるが、進出企業のCSRに期待するところも大きい。進出企業には目に見える効果的な支援が求められているし、日本政府による援助もこうした点を視野に入れて行われるべきである。

また、「飛び地」としての工業団地のありようが在地社会とのコミュニケーションを小さくしている傾向についても観察された。工業団地の利点を維持した上で両者の交流を深めていくには地域の実情をよく理解した人材が進出企業側に確保されることが求められる。そうした点では、日本の地域研究がエキスパートの育成に関わる必要もあらためて認識された。

以上のように、本研究は企業進出が東南アジアの在地社会へもたらす影響を総合的に解明したと同時に、雇用を中心としたありうべき関係性とそのための条件整備を提言した点で、今後の日本と東南アジアの関係を政府間協力から企業レベルの戦略に至るまで具体的な展開に資するところが大きいと考える。